

決算 報 告 書

自 2024年4月 1 日
至 2025年3月31日

株式会社東京有明アリーナ

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,134,481	流動負債	2,611,842
現金及び預金	3,953,358	買掛金	20,242
売掛金及び契約資産	167,270	未払金	1,539,597
前払費用	13,852	未払法人税等	25,649
		未払消費税等	94
固定資産	7,179,403	契約負債	699,770
有形固定資産	696,259	リース債務	53,414
建物	181,135	短期公共施設等運営権負債	273,072
建物附属設備	99,583	固定負債	7,402,792
構築物	83,283	リース債務	453,495
工具器具備品	67,463	資産除去債務	118,045
リース資産	264,793	長期公共施設等運営権負債	6,831,251
無形固定資産	6,260,355	負債合計	10,014,634
施設運営権	6,191,439	(純資産の部)	
施設運営権の 更新投資に係る資産	65,460	株主資本	1,299,250
ソフトウェア	3,455	資本金	1,500,000
投資その他の資産	222,788	利益剰余金	△200,749
長期前払費用	15,260	その他利益剰余金	△200,749
繰延税金資産	169,027	繰越利益剰余金	△200,749
その他	38,500		
		純資産合計	1,299,250
資産合計	11,313,885	負債・純資産合計	11,313,885

損益計算書

自 2024年4月1日
至 2025年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		2,489,107
売上原価		251,481
売上総利益		2,237,625
販売費及び一般管理費		1,903,621
営業利益		334,003
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,937	1,937
営業外費用		
支払利息	127,385	
繰延資産償却	364	
その他	0	127,749
経常利益		208,191
税引前当期純利益		208,191
法人税、住民税及び事業税	42,914	
法人税等調整額	22,392	65,306
当期純利益		142,884

キャッシュ・フロー計算書

自令和6年04月01日 至令和7年03月31日

間接法

(株)東京有明アリーナ

(単位：千円)

項目	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益金額	208,191
減価償却費	420,617
繰延資産償却	364
受取利息および受取配当金	△1,937
支払利息	127,385
売上債権の増加（減少）額	△236,840
仕入債務及び未払金の増加（減少）額	186,555
その他流動資産の増加（減少）額	12,633
その他流動負債の増加（減少）額	△78,296
その他	△835
小計	637,836
利息及び配当金の受取額	1,937
利息の支払額	△11,323
法人税等の支払額	△61,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,684
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,868
無形固定資産の取得による支出	△452,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△460,068
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済	△52,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,309
IV 現金及び現金同等物の増加額	54,307
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,899,051
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,953,358

株主資本等変動計算書

自 2024年4月1日
至 2025年3月31日

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益 剰余 金計		
		繰越利益 剰余金			
2024年4月1日残高	1,500,000	△343,633	△343,633	1,156,366	1,156,366
事業年度中の変動額					
当期純利益	-	142,884	142,884	142,884	142,884
事業年度中の変動額の合計	-	142,884	142,884	142,884	142,884
2025年3月31日残高	1,500,000	△200,749	△200,749	1,299,250	1,299,250

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…建物、建物附属設備、構築物については定額法、工具器具備品については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	19～39年
建物附属設備	3～18年
構 築 物	15～45年
工具器具備品	3～15年

施設運営権…定額法を採用しております。なお、耐用年数は25年であります。

施設運営権の更新投資に係る資産…更新投資の経済的耐用年数(当該更新投資の物理的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間)に基づく定額法によっております。

自社利用のソフトウェア…社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 繰延資産の処理方法

創立費…5年間にわたり均等償却しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社は主に東京有明アリーナにおいてイベントスペースの提供やイベント企画運営を行っており、顧客との契約に基づいてイベントスペースの提供やイベント企画運営を実施する履行義務を負っております。当該履行義務は、イベントを実施した一時点において、顧客がその財又はサービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。

なお、当該履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

2. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産(純額)169,027千円(繰延税金負債と相殺前の金額は200,617千円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 529,744千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 17,240 千円

短期金銭債務 368,170 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 15,672 千円

販売費及び一般管理費 345,207 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 100株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	2,474千円
未払事業所税	6,261千円
資産除去債務	36,594千円
減価償却超過額	44,250千円
繰越欠損金	108,992千円
その他	<u>2,046千円</u>
繰延税金資産合計	200,617千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	<u>31,590千円</u>
繰延税金負債合計	<u>31,590千円</u>

繰延税金資産の純額	169,027千円
-----------	-----------

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入はありません。

営業債権である売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

債務の流動性リスク(期日に支払ができなくなるリスク)に関しては、資金計画表を作成し管理しており各債務の内容は以下の通りであります。

買掛金及び未払金・・・1年以内の支払期日の営業債務

リース債務・・・設備投資に必要な資金の調達を目的とした債務

公共施設等運営権負債・・・運営権対価として契約期間にわたり支払いを行う債務

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	3,953,358	3,953,358	-
(2) 売掛金及び契約資産	167,270	167,270	-
(3) 買掛金	(20,242)	(20,242)	-
(4) 未払金	(1,539,597)	(1,539,597)	-
(5) 短期リース債務	(53,414)	(53,414)	-
(6) 短期公共施設等運営権負債	(273,072)	(273,072)	-
(7) 長期公共施設等運営権負債	(6,831,251)	(5,354,489)	△1,476,761
(8) 長期リース債務	(453,495)	(449,086)	△4,408

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び契約資産、(3) 買掛金、(4) 未払金、(5) 短期リース債務及び(6)短期公共施設等運営権負債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期公共施設等運営権負債

時価については、支払額の合計額を期末日の信用利回りにより割り引いて算定する方法によっております。

(8)長期リース債務

時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
兄弟 会社	㈱電通	—	運営の委託	運営業務委託費	696,127	未払金	855,174
				統括管理委託費	83,644		
				プロモーション実 施費	244		
主要 株主	日本管財㈱	被所有 18.0%	運営の委託	維持管理業務	300,485	未払金	330,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 12,992,505 円 25 銭

1株当たり当期純利益 1,428,842 円 29 銭

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1.重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

11. 公共施設等運営権に関する注記

(1) 運営権者が取得した公共施設等運営権の概要

対象となる公共施設等の内容	有明アリーナ(東京都江東区有明一丁目11番)
運営権対価の支出方法	毎年3月25日に支払
運営権設定期間	2022年6月1日から2047年3月31日
残存する運営権設定期間	23年間
プロフィットシェアリング条項	運営権対価支払後の税引前当期純利益の50%の金額を都に支払う

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

運営権設定期間にわたり定額法により償却しております。

(3) 更新投資に係る事項

① 主な更新投資の内容

主な更新投資の内容は施設における動線の改善を目的とした外構工事であります。

② 更新投資に係る資産の計上方法

更新投資を実施した際に、資本的支出に該当する部分については、無形固定資産として計上しております。

③ 更新投資に係る資産の減価償却の方法

公共施設等運営権更新投資については、更新投資の経済的耐用年数(当該更新投資の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間)に基づく定額法により償却しております。

④ 翌事業年度以降に実施すると見込まれる更新投資のうち資本的支出に該当する部分の内容及びその金額

翌事業年度以降、運営権設定期間においては、順次、必要となる更新投資を行う予定です。具体的な内容については以下のとおりであります。

・東京有明アリーナの施設運営等に必要となる機能維持を目的とした投資等

なお、翌事業年度においては、更新投資のうち資本的支出に該当する部分については、未定であります。

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得価額
有形 固定 資産	建物	188,186	—	—	7,050	181,135	19,573	200,709
	建物附属設備	110,066	—	—	10,483	99,583	28,044	127,627
	構築物	85,355	—	—	2,071	83,283	5,501	88,785
	工具器具備品	97,200	7,868	—	37,604	67,463	141,193	208,657
	リース資産	343,500	—	—	78,707	264,793	335,431	600,224
	計	824,308	7,868	—	135,916	696,259	529,744	1,226,003
無形 固定 資産	施設運営権	6,472,868	—	—	281,429	6,191,439	797,382	6,988,822
	施設運営権の更新 投資に係る資産	—	67,200	—	1,739	65,460	1,739	67,200
	ソフトウェア	4,987	—	—	1,532	3,455	4,204	7,660
	計	6,477,856	67,200	—	284,700	6,260,355	803,326	7,063,682

(注 1)「当期増加額」の主な内訳は以下のとおりであります。

工具器具備品・・・情報通信システム

施設運営権の更新投資に係る資産・・・外構工事

2.販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	7,297	
法定福利費	1,276	
外注費	1,187,924	
旅費交通費	95	
通信費	32	
消耗品費	4,500	
修繕費	9,166	
水道光熱費	36	
諸会費	34	
利益連動負担金	208,191	
支払手数料	3,418	
地代家賃	1,835	
賃借料	2,647	
保険料	14,162	
租税公課	26,951	
支払報酬料	13,410	
寄付金	950	
減価償却費	420,617	
利息費用	1,073	
計	1,903,621	